

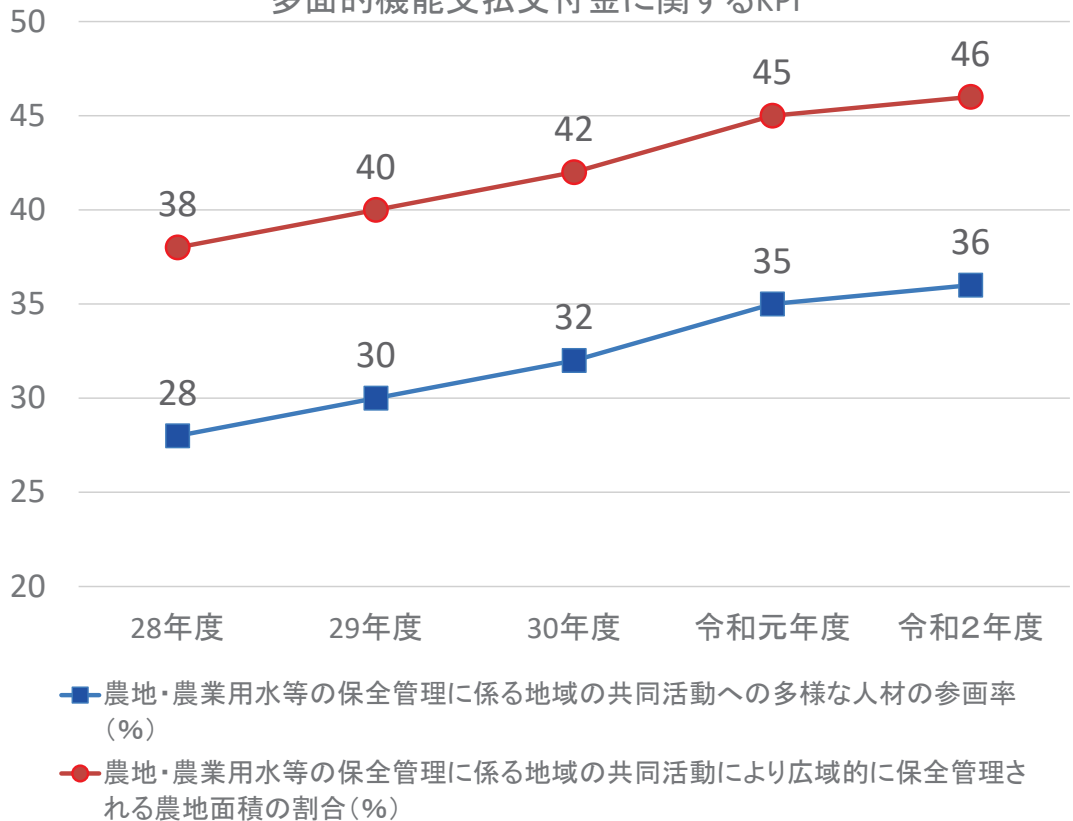
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

＜図表Ⅳ－5①＞ 土地改良長期計画（平成28年度～32年度） 資料：土地改良長期計画（平成28年～32年度）の計画の概要より抜粋

政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧			
政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題Ⅰ 豊かで競争力ある農業	【政策目標1】 産地収益力の向上	【重要業績指標】（KPI） ○高収益作物への転換による所得の増加 ・ 基盤整備着手地区における生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物が相当程度の地区の割合 約8割以上 ○6次産業化等による雇用と所得の増加 ・ 基盤整備完了地区における6次産業化等の取組による雇用と売上の増加率 約2.5倍以上 【活動指標】 ・ 基盤整備完了区域（水田）における作付面積（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合 約3割以上 ・ 裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率 125%以上 ・ （政策目標2）に掲げる活動指標	・ 水田の汎用化 約15.9万ha ・ 水田の大區画化 約8.3万ha ・ 畑の區画整理・排水改良 約3.1万ha ・ 畑地かんがい施設の整備 約2.5万ha ・ （政策目標5）に掲げる事業量
	【政策目標2】 担い手の体質強化	【重要業績指標】（KPI） ○担い手の米の生産コストの大幅削減 ・ 基盤整備完了地区（水田）における担い手の米生産コストが削減目標に達している地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率 約8割以上 ・ 基盤整備着手地区における農地中間管理機構との連携率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区において設立又は規模拡大した農業法人数の増加率 約5倍以上 ・ 整備ほ場や水管理等における省力化技術（ICT、GPS等）の導入地区の割合 約8割以上 ・ 基盤整備完了面積（水田）における大區画ほ場の割合 約7割以上 ・ 担い手を支える地域共同活動により構造改革の促進が図られている地域の割合 約7割以上	
政策課題Ⅱ 美しく活力ある農村	【政策目標3】 農村協働力と美しい農村の再生・創造	【重要業績指標】（KPI） ○地域資源の保全管理の質と持続性の向上 ・ 地域共同活動における農業者以外の多様な人材の参画率 約4割以上 ・ 持続的な広域体制の下での地域共同活動により保全管理される農地面積の割合 約5割以上 【活動指標】 ・ 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理への参加者数 延べ1,200万人・団体以上（H28～H32） ・ 基盤整備において農村環境の創造に着手した地域数 約2,000地域（H26）→約2,500地域（H32） ・ うち、農業者以外の多様な人材が参画した地域数 約120地域（H26）→約340地域（H32） ・ うち、地域の活性化に向けた取組を行った地域数 約230地域（H26）→約390地域（H32）	・ 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積 約280万ha
	【政策目標4】 快適で豊かな資源循環型社会の構築	【重要業績指標】（KPI） ○農村の生活基盤の再編等による保全管理の効率性の向上 ・ 農業集落排水施設の維持管理費の削減目標を設定した再編計画の策定市町村数 約300市町村 ○再生可能エネルギーの導入による維持管理費の軽減 ・ 農業水利施設を活用した小水力等発電電力量のかんがい排水に用いる電力量に占める割合 約3割以上 【活動指標】 ・ 農道橋及び農道トンネルの機能保全計画の策定率 10割 ・ 農業集落排水施設の機能診断の実施率 10割 ・ 汚水処理人口普及率（集落排水：農林水産省、下水道：国土交通省、浄化槽：環境省） 96%以上 ・ 農業集落排水汚泥の再生利用率 69%（H26）→約74%（H32）	・ 経済的・効率的な小水力等発電施設の整備地区 約120地区 ・ うち、小水力等発電整備地区において売電益を補修に活用する地区 約100地区 ・ 機能保全計画を策定する農道橋及び農道トンネル 農道橋 約3,100箇所 農道トンネル 約200箇所 ・ 機能診断を実施する農業集落排水施設 約1,600地区 ・ 農業集落排水汚泥の再生利用を実施する地区 約300地区
政策課題Ⅲ 強くてしなやかな農業・農村	【政策目標5】 老朽化や災害リスクに対応した農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化	【重要業績指標】（KPI） ○健全度評価に基づいた施設の保全管理の効率性の向上 ・ 更新等が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 約5割以上 ・ 施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合 約5割以上 ○漏水被害等の災害防止と施設の耐震化 ・ 漏水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 農地及び周辺地域の面積約34万ha（うち農地面積約28万ha） ・ 耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設における耐震化計画の策定割合 10割 【活動指標】 ・ 基幹的農業水利施設の機能診断の実施率 10割 ・ 基幹的農業水利施設の機能保全計画の策定率 10割 ・ 基幹的農業水利施設の施設情報の集約化・電子化の割合 35件（H26）→100件（H32） ・ 新技術の開発件数 10割 ・ 重要度の高い国営造成施設における耐震調査の実施率 10割	・ 更新等に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,500km、機場等約210箇所 ・ 各種防災事業の実施 約2,400地区 ・ 耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設のうち耐震化計画を策定する施設 17箇所 ・ 機能診断を実施する基幹的農業水利施設 水路約0.9万km、機場等約2,200箇所 ・ 機能保全計画を策定する基幹的農業水利施設 水路約1.3万km、機場等約2,500箇所 ・ 耐震調査を行う重要度の高い国営造成施設 約110箇所
	【政策目標6】 災害に対する地域の防災・減災力の強化	【重要業績指標】（KPI） ○地域資源や農村協働力等を活用した防災・減災力の強化 ・ コミュニティを活用した減災活動や農地・施設等が有する減災機能の活用が行われている市町村の割合 10割 【活動指標】 ・ ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 10割 ・ 大規模地震等によって業務継続計画（BCP）を策定した土地改良区の数 約100地区	・ ハザードマップ等ソフト対策を実施する防災重点ため池 約5,000箇所

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

＜図表Ⅳ－5②＞ 土地改良長期計画（H28～R2）における 多面的機能支払交付金に関するKPI

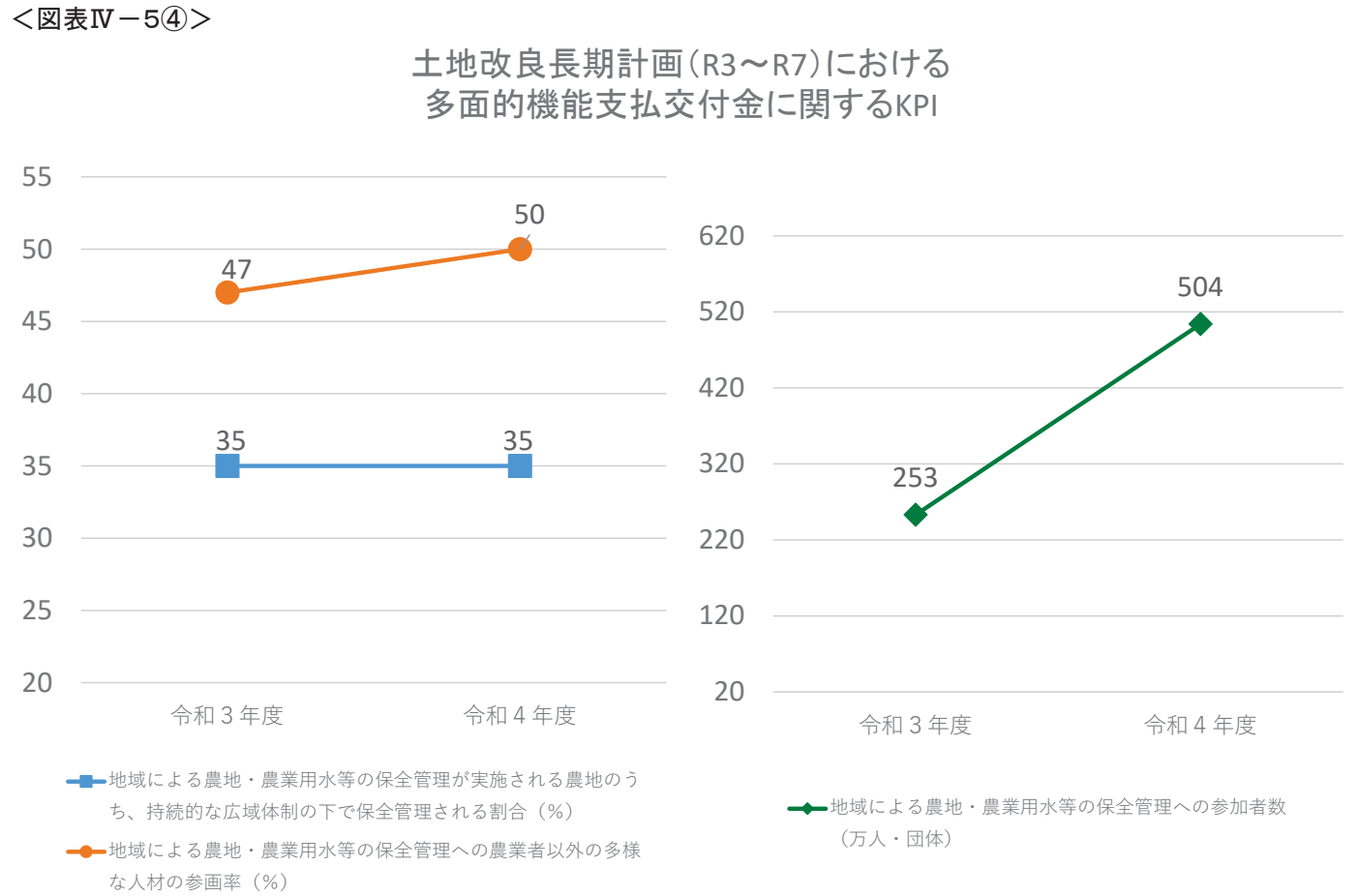


IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

＜図表Ⅳ－５③＞ 土地改良長期計画（令和3年度～7年度） 資料：土地改良長期計画（令和3年度～7年度）の計画の概要より抜粋

政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題1 生産基盤の強化 による農業の 成長産業化	【政策目標1】 担い手への農地の集積・集約化、 スマート農業の推進による 生産コスト削減を通じた 農業競争力の強化	【重要業績指標（KPI）】 ○担い手の生産コストの削減 ・ 基盤整備完了地区（水田）における担い手の米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区の割合 約8割以上 ○スマート農業実装の加速化 ・ 基盤整備着手地区において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率 約9割以上 ・ 基盤整備完了地区において設立した農業法人数 約2倍以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理により構造改革の後押しが図られている地域の割合 10割	水田の大区画化 約3.8万ha 水田の汎用化 約8.8万ha 畑の区画整理・排水改良 約3.3万ha 畑地かんがい 約1.1万ha 地域による農地・農業用水等の 保全管理面積 約280万ha
	【政策目標2】 高収益作物への転換、 産地形成を通じた産地収益力 の強化	【重要業績指標（KPI）】 ○高収益作物への転換による産地収益力強化 ・ 基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 約8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備着手地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 約8割以上 ・ 基盤整備完了区域（水田）における事業実施前後での高収益作物の作付面積割合の増加率 約15%以上 ・ 裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率 129%以上	
政策課題2 多様な人が 住み続けられる 農村の振興	【政策目標3】 所得と雇用機会の確保、 農村に人が住み続けるための 条件整備、農村を支える 新たな動きや活力の創出	【重要業績指標（KPI）】 ○再生可能エネルギー導入による施設管理費の低減 ・ 土地改良施設の運用費削減に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合 約4割以上 ○地域共同活動による、農地・農業用水等の保全管理 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理が実施される農用地のうち、持続的な広域体制の下で保全管理される割合 約6割以上 【活動指標】 ・ 個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合 10割 ・ 最悪修繕期で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合 10割 ・ 汚水処理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数 約300地区以上 ・ 土地改良区（組合等）の理事に多様な人材の割合 10%以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理への農業者以外の多様な人材の参画率 約5割以上 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理への参加者数 延べ1,400万人・団体以上	保全策に着手する農道橋及び農道トンネル 農道橋約90箇所 農道トンネル約10箇所 更新に着手する農業集落排水施設 約380地区 農業水利施設を活用した小水力等 発電電力 約4,000万kWh 地域による農地・農業用水等の 保全管理面積 約280万ha（再掲）
	【政策目標4】 頻発化・激甚化する災害に 対応した排水施設整備・ ため池対策や流域治水の取組等 による農業・農村の強靱化	【重要業績指標（KPI）】 ○防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進 ・ 防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合 約8割以上 ○流域治水の推進 ・ 田んぼダムに取り組む水田の面積 約3倍以上 【活動指標】 ・ ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合 10割 ・ 対策対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合 10割 ・ 洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 約21万ha以上	ソフト対策を行う防災重点農業用ため池 約18,000箇所 防災対策に着手する防災重点農業用ため池 約37,000箇所 対策対策に着手する国営造成施設 23箇所 各種防災対策の実施 約1,900地区
政策課題3 農業・農村の 強靱化	【政策目標5】 ICTなどの新技術を活用した 農業水利施設の戦略的保全管理 と柔軟な水管理	【重要業績指標（KPI）】 ○農業水利施設の戦略的な保全管理の推進 ・ 更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 10割 ・ 更新事業（微細向上を伴う事業地区を除く）の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を削減する地区の割合 10割 【活動指標】 ・ 新技術の開発件数 80件以上	更新に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,200km 機場等約260箇所 農業水利施設の ストック適正化等に着手する地区 約150地区

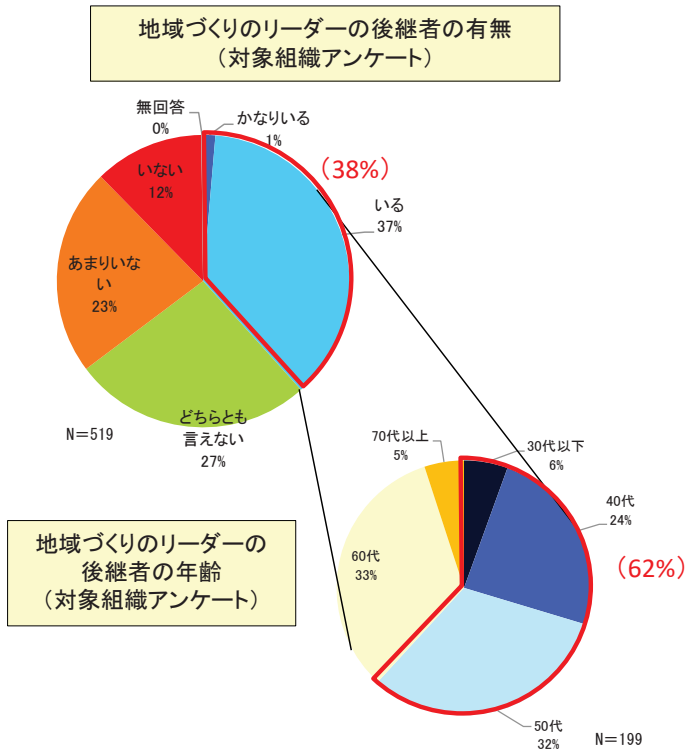
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検



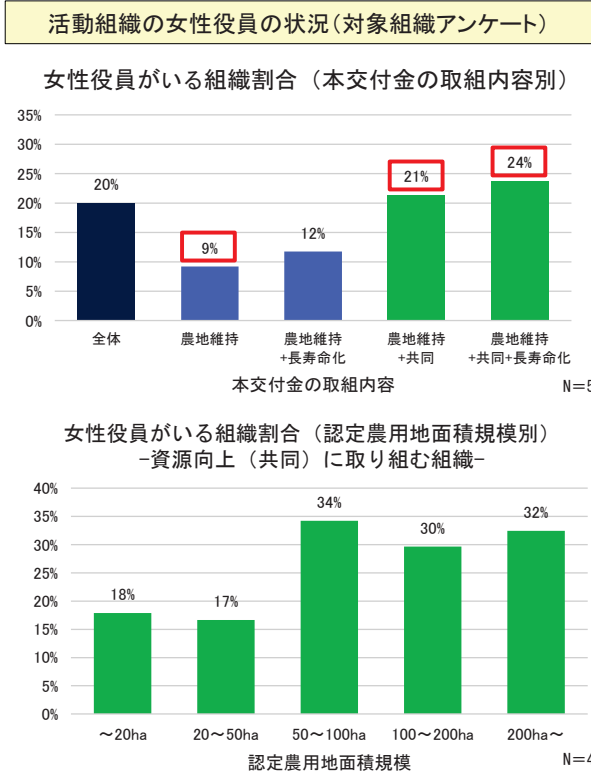
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－1①>

(1) 地域づくりのリーダー



資料：令和3年度 対象組織アンケート

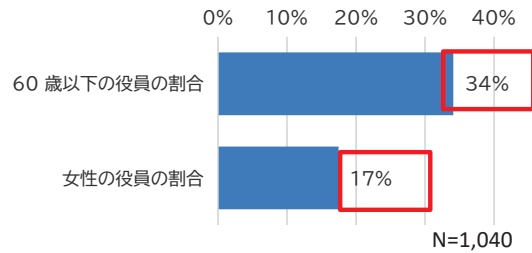


IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

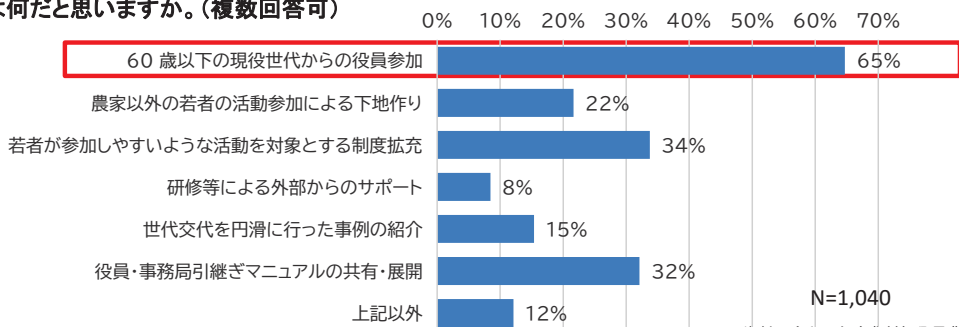
<図表Ⅳ－6－1②>

●貴活動組織の役員数、及びそのうち60歳以下の人数、また女性の人数を教えてください

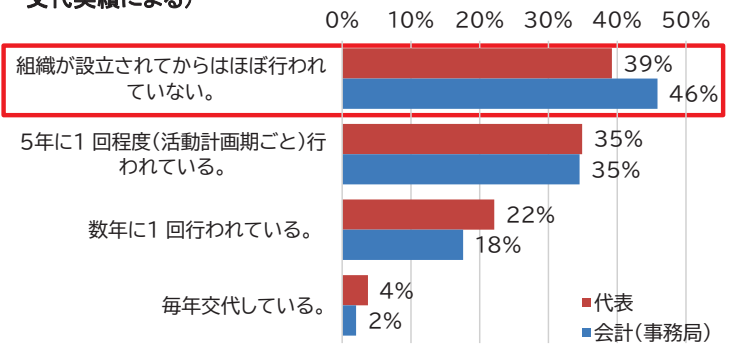
◇ 役員に占める割合 (平均値)



●役員、事務局の世代交代を円滑に行うために必要なものは何だと思いますか。(複数回答可)



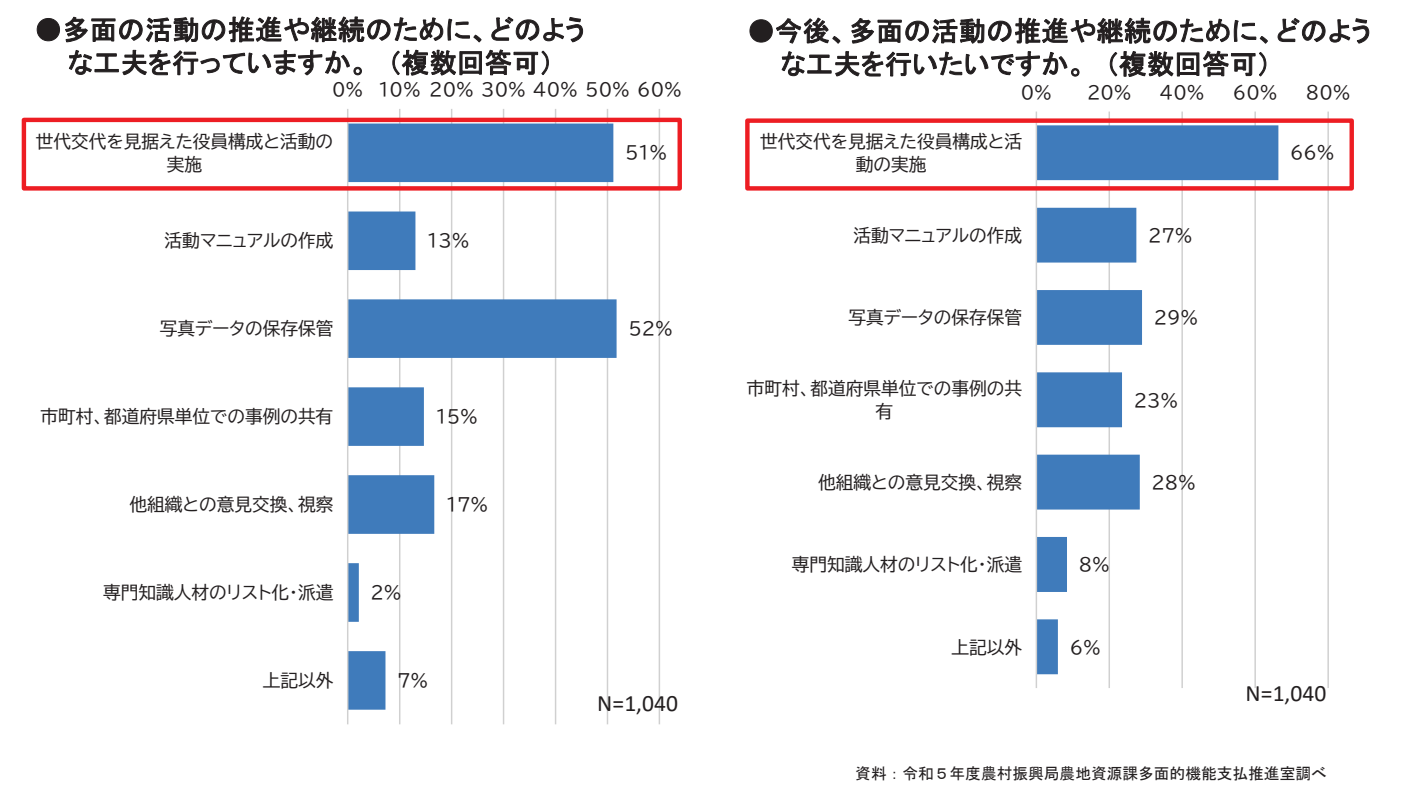
●貴活動組織の代表の交代は行われていますか。また会計(事務局)の交代は行われていますか。(※年数が一定でない場合は直近の交代実績による)



資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

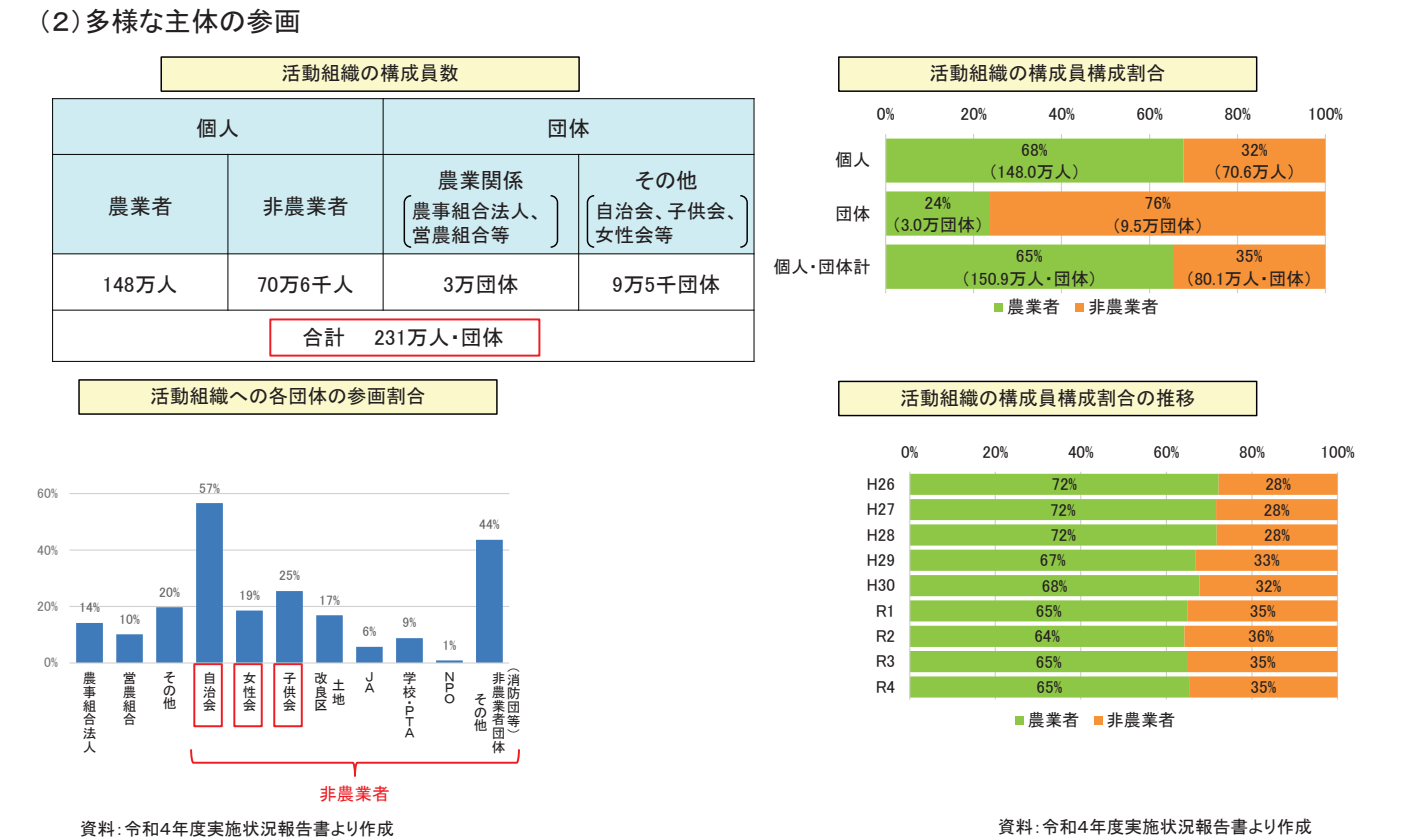
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－1③>



IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

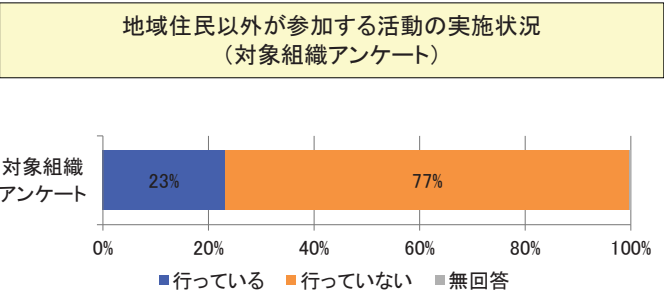
<図表Ⅳ－6－2①>



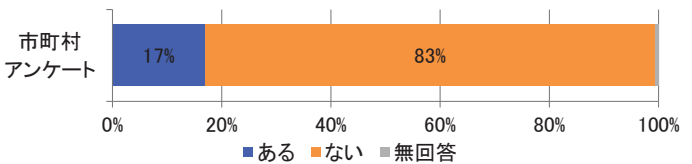
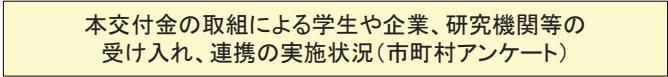
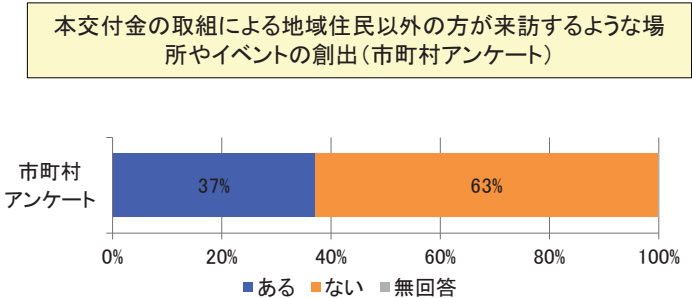
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－2②>

(2)多様な主体の参画



対象組織 N=519



市町村 N=562

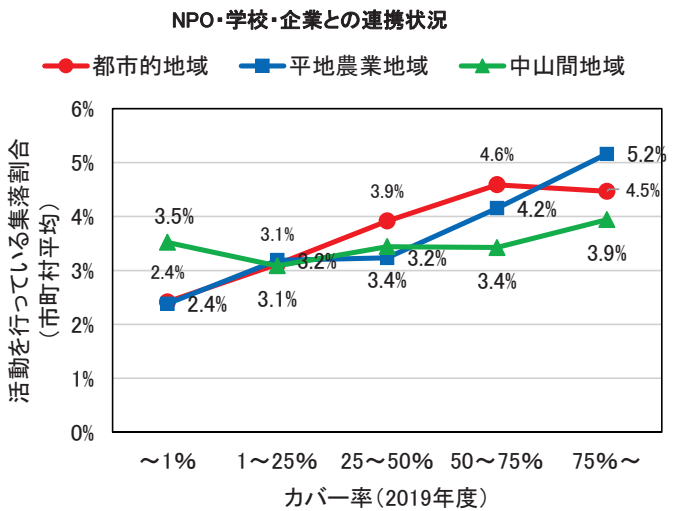
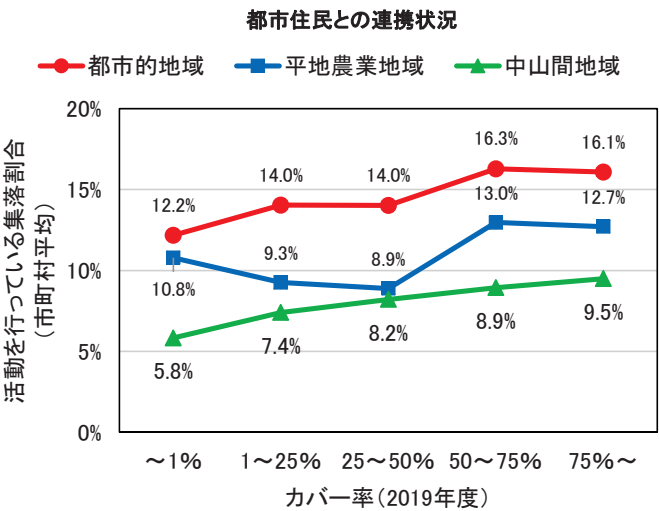
資料：令和3年度 市町村アンケート

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－2③>

(2)多様な主体の参画

地域資源(農地、農業用排水路等)の保全活動と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係



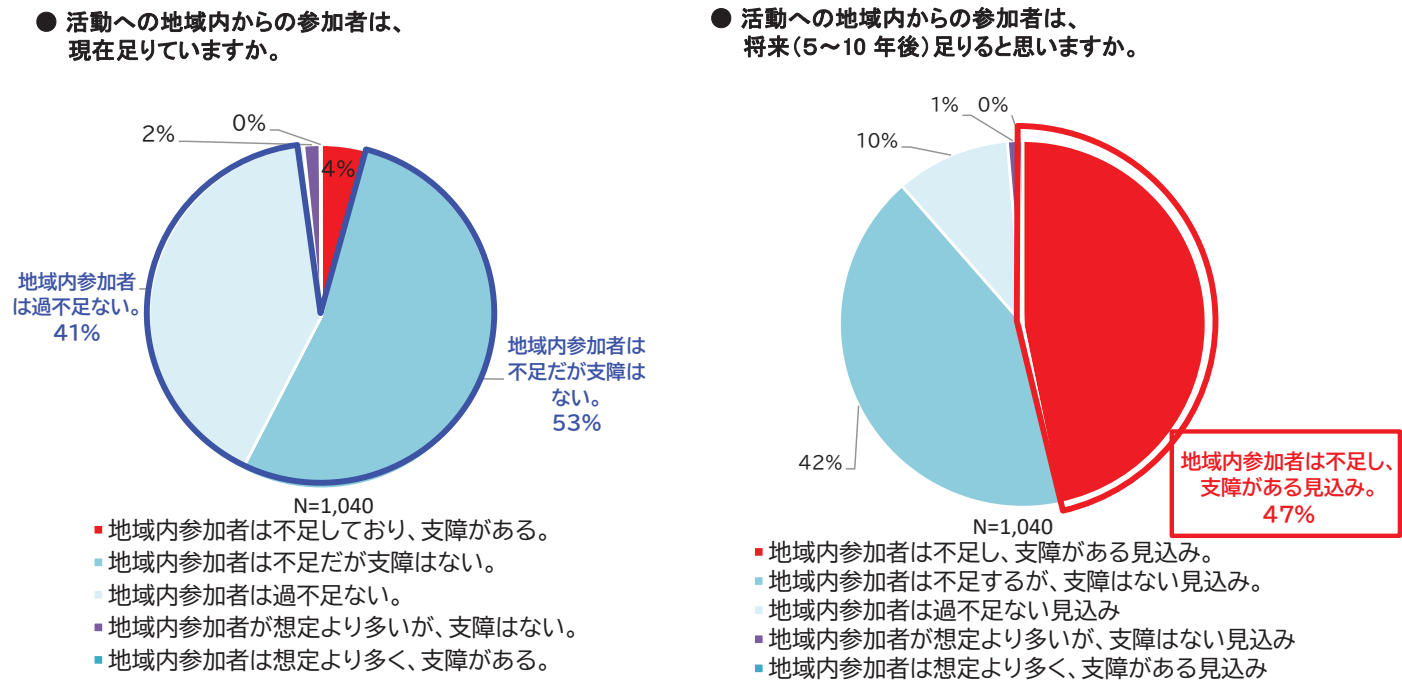
※ 農業地域類型は平成29年改訂版を使用。

資料：農林業センサス（2010年（平成22年）、2015年（平成27年）、2020年（令和2年））
多面的機能支払カバー率（2019年度（令和元年度）実績）

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－2④>

【地域の共同活動への地域内からの参加者数について】

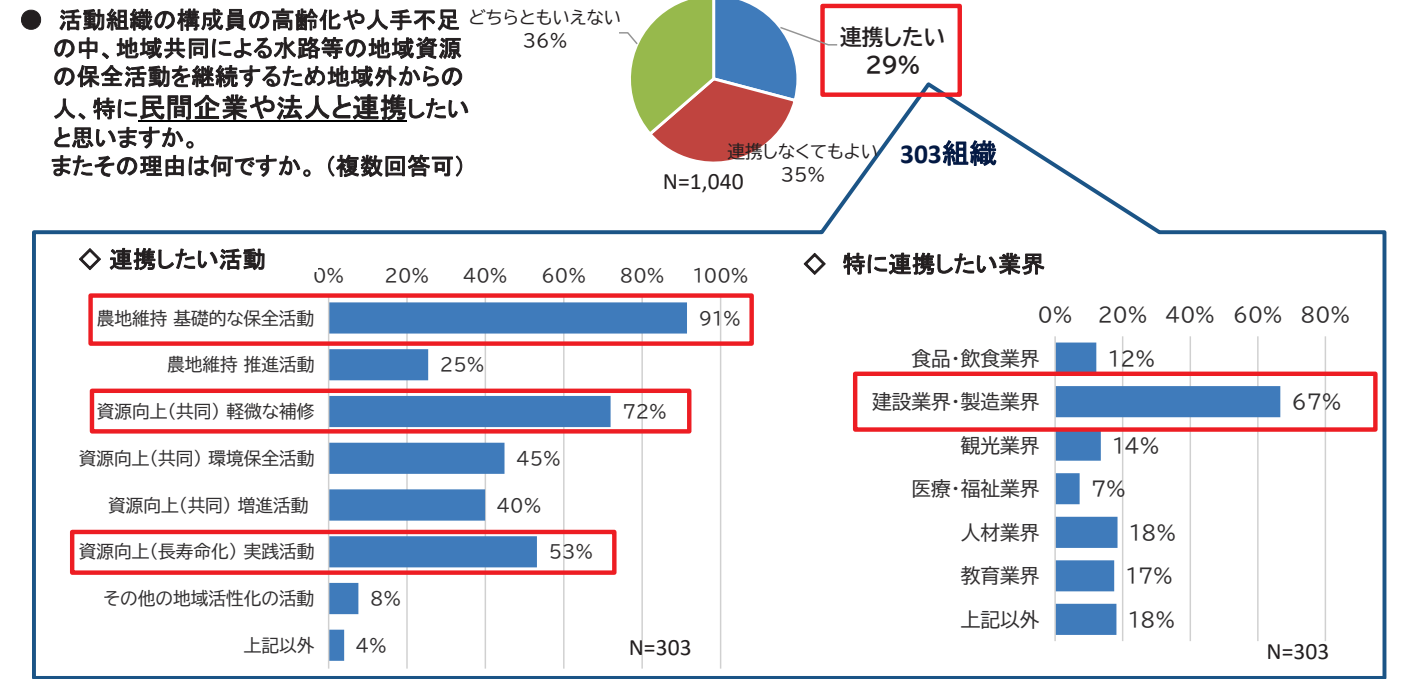


資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－2⑤>

【地域外からの人の呼び込みについて】(民間企業・法人)



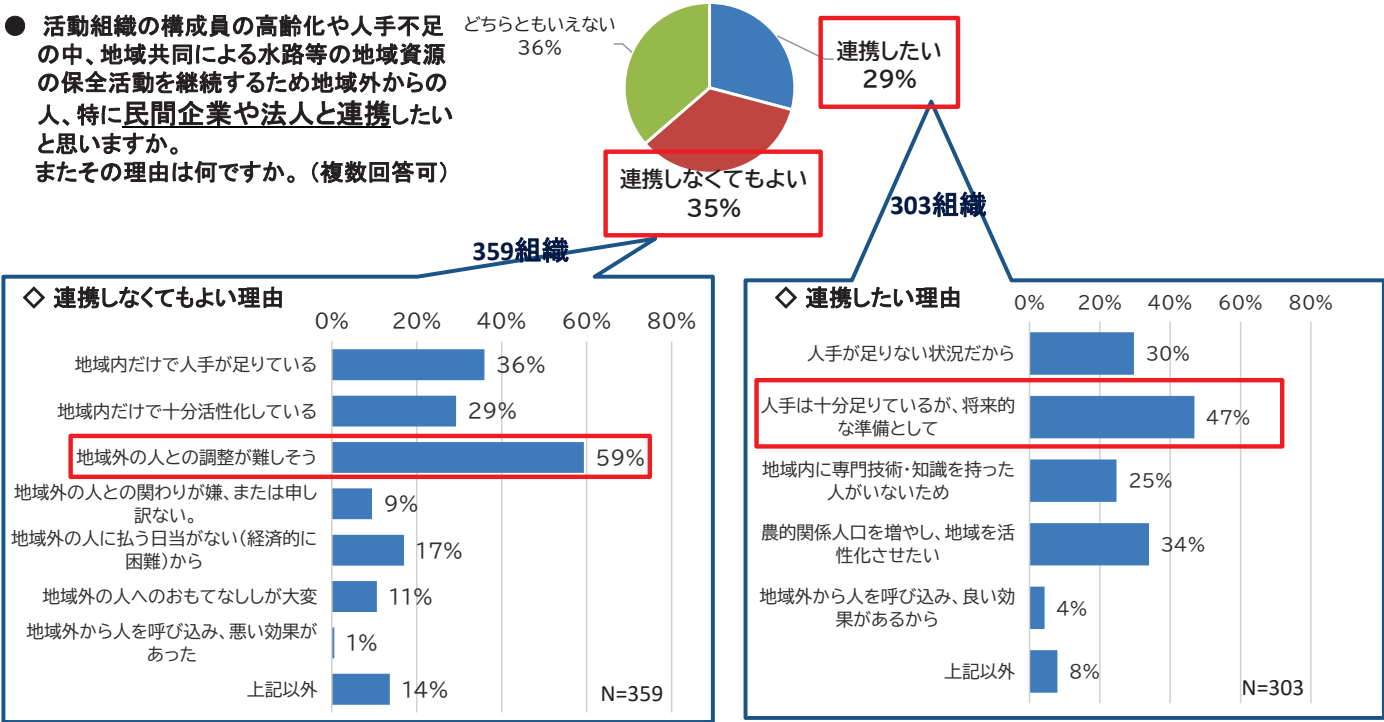
資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－2⑥>

【地域外からの人の呼び込みについて】(民間企業・法人)

● 活動組織の構成員の高齢化や人手不足の中、地域共同による水路等の地域資源の保全活動を継続するため地域外からの人、特に民間企業や法と連携したいと思いませんか。またその理由は何ですか。(複数回答可)

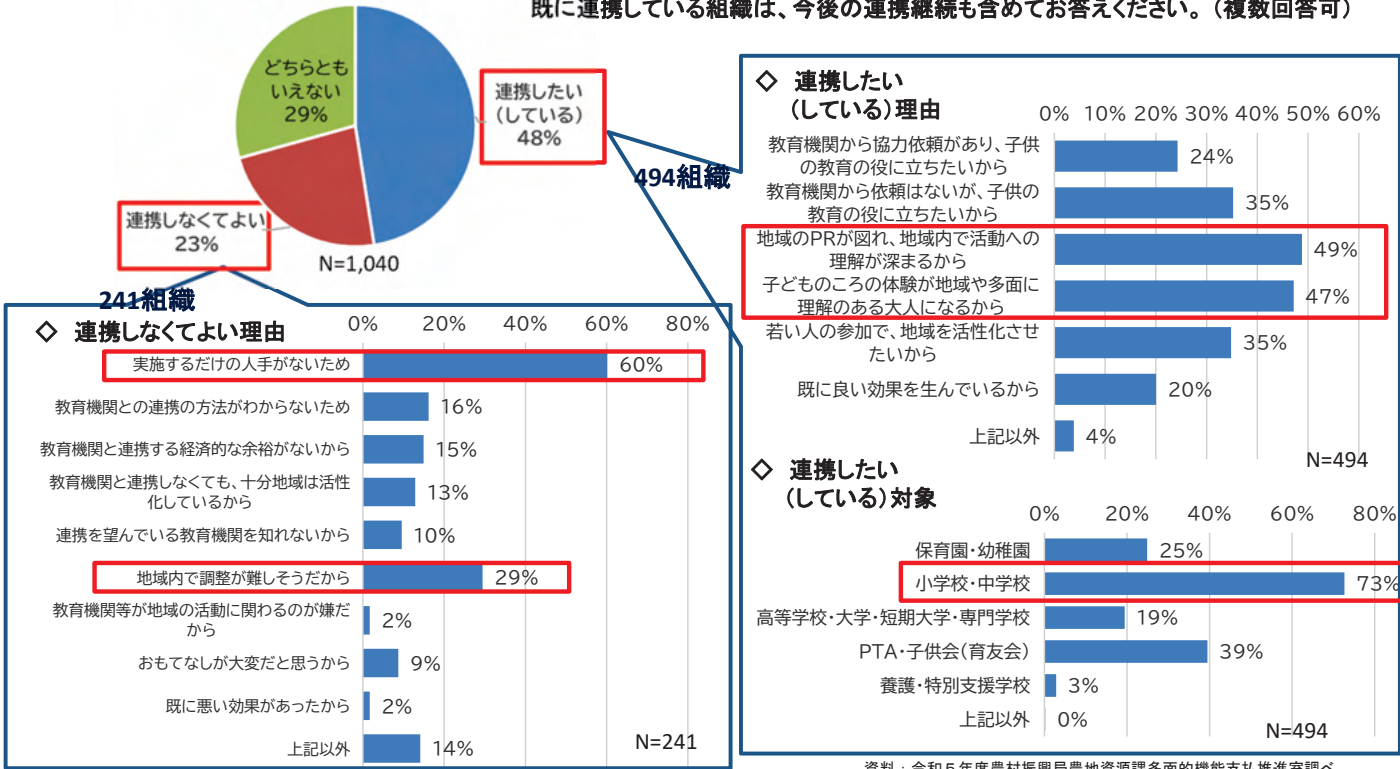


資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－2⑦>

● 教育機関(小・中学校、高校、大学、専門学校など)と連携して多面的活動を実施したいと思いませんか。またその理由は何ですか。既に連携している組織は、今後の連携継続も含めてお答えください。(複数回答可)



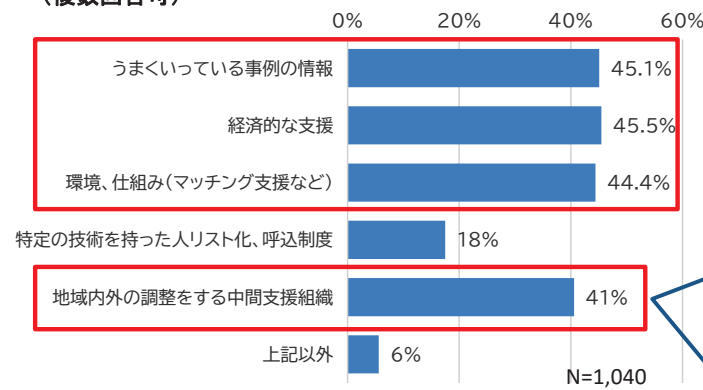
資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

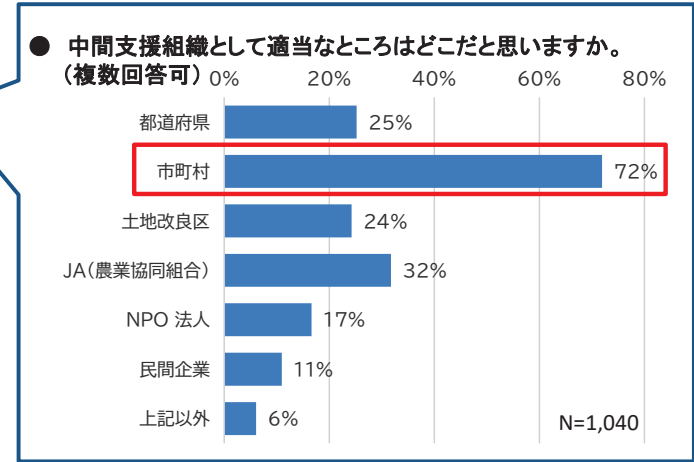
<図表Ⅳ－6－2⑧>

【地域外からの人の呼び込みについて】(個人含む全般的)

- 地域外からの人(民間企業や法人のほか、他の地域に住む農業者・非農業者を含め)を呼び込む場合に必要と思うことは何ですか。(複数回答可)



【地域外からの人の呼び込みについて】(中間支援組織)

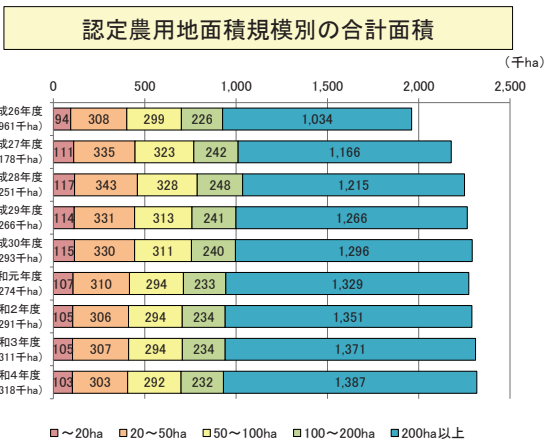
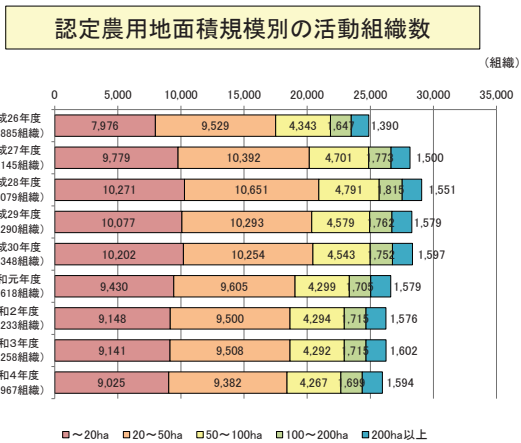


資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

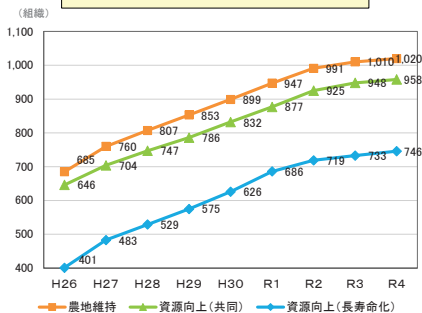
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－3①>

(3) 広域化の状況



広域活動組織数の推移



広域化の状況(令和4年度)

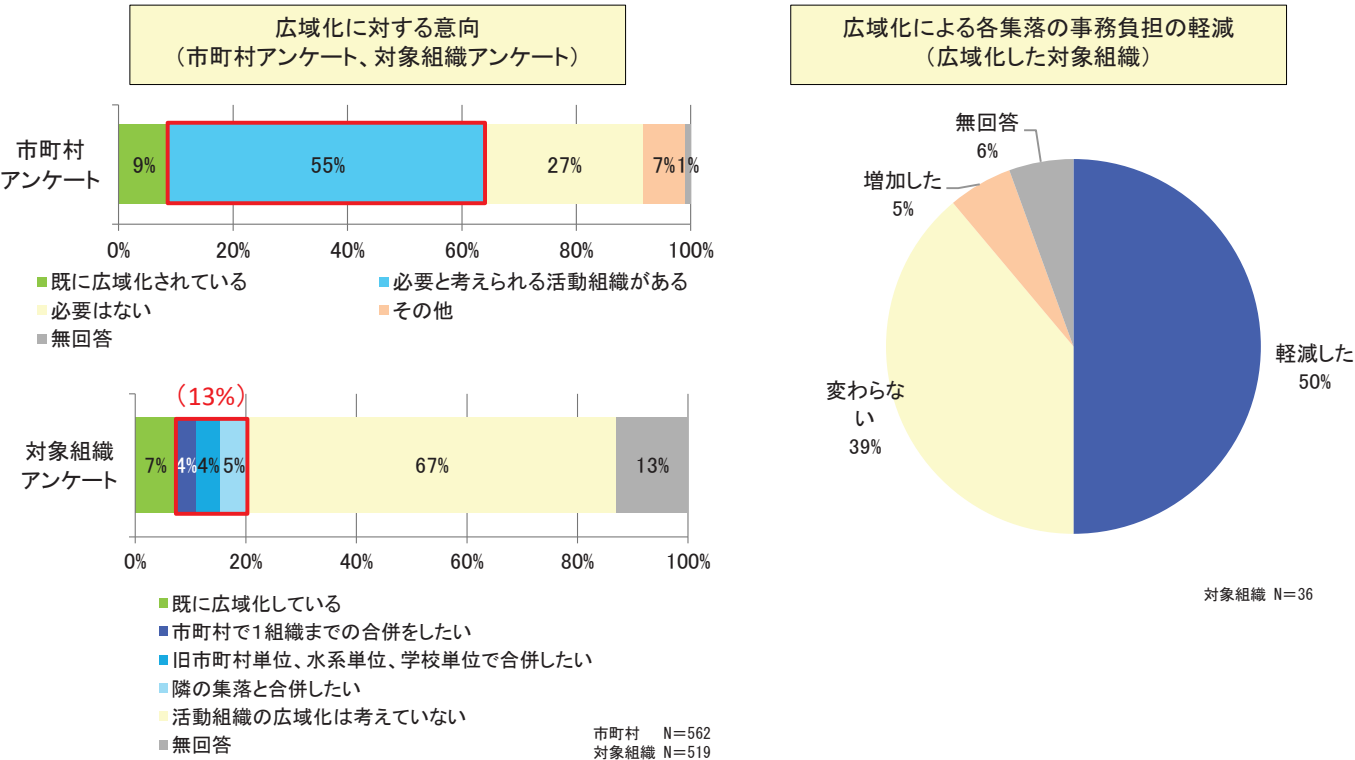
	R3	R4	R4 - R3	増減内訳				
				広域活動組織の廃止	広域活動組織の統合	活動組織⇄広域活動組織	統合により広域化	広域活動組織の新設
広域活動組織数	1,010	1,020	10	0	-3	-9	17	5

資料：令和4年度実施状況報告書より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－3②>

(3) 広域化の状況

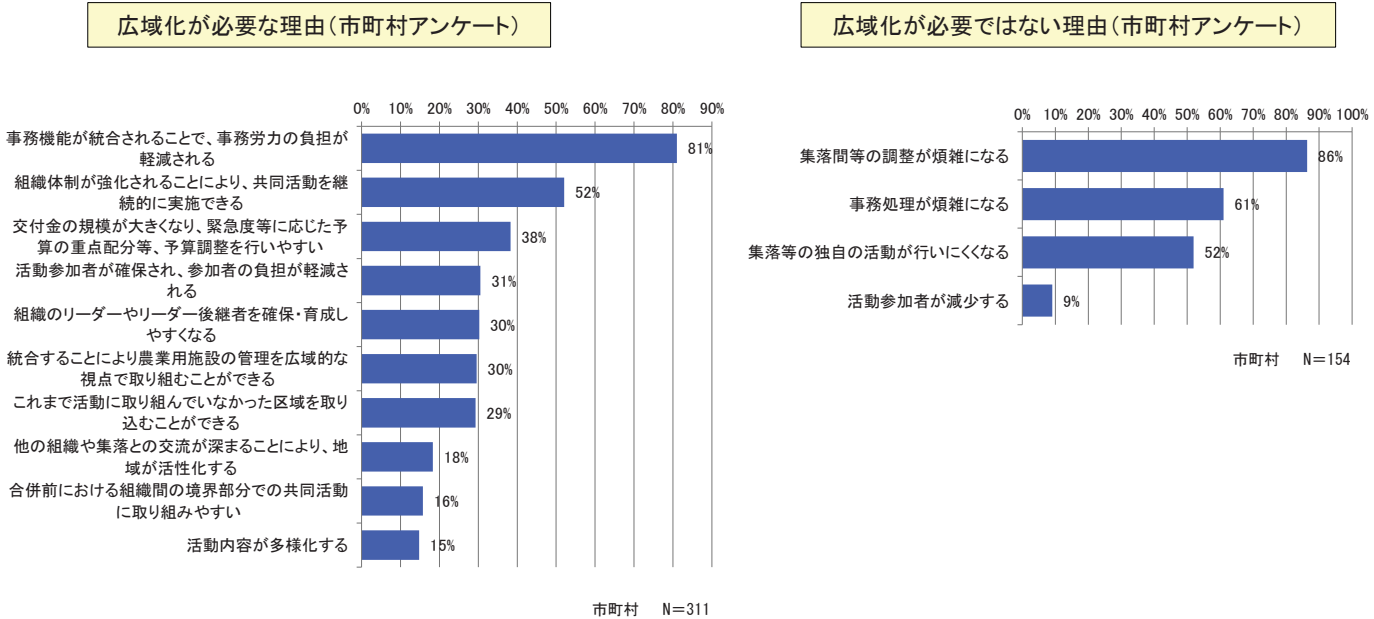


資料：令和3年度 市町村アンケート、対象組織アンケート

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－3③>

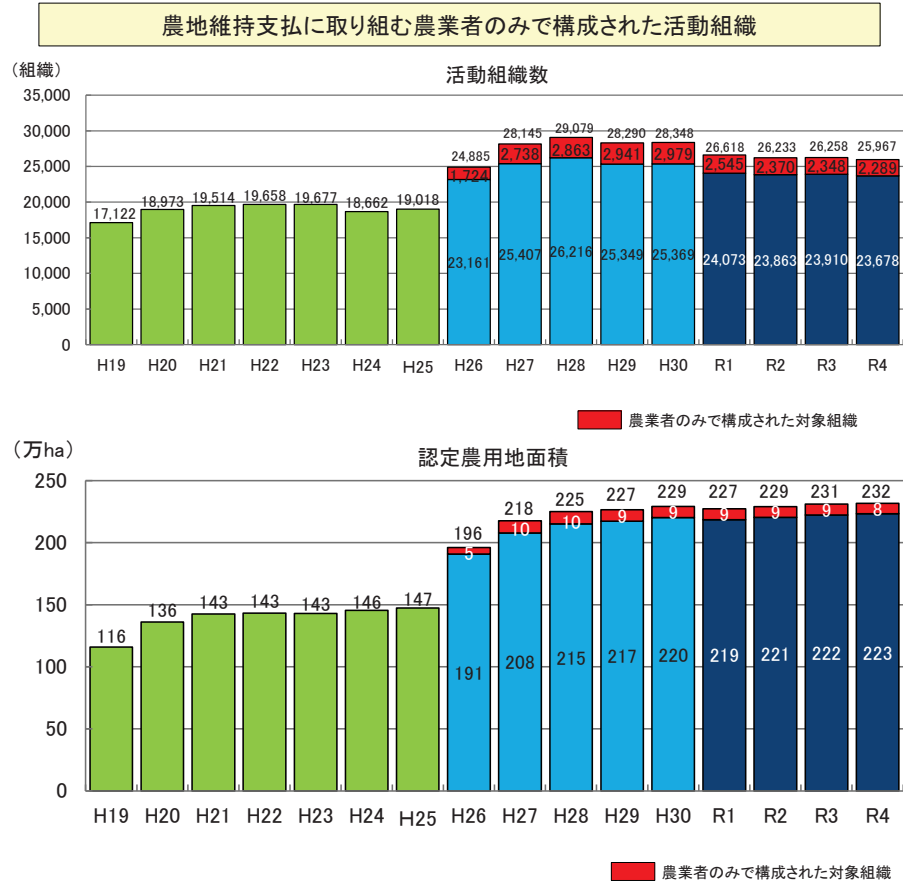
(3) 広域化の状況



資料：令和3年度 市町村アンケート

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

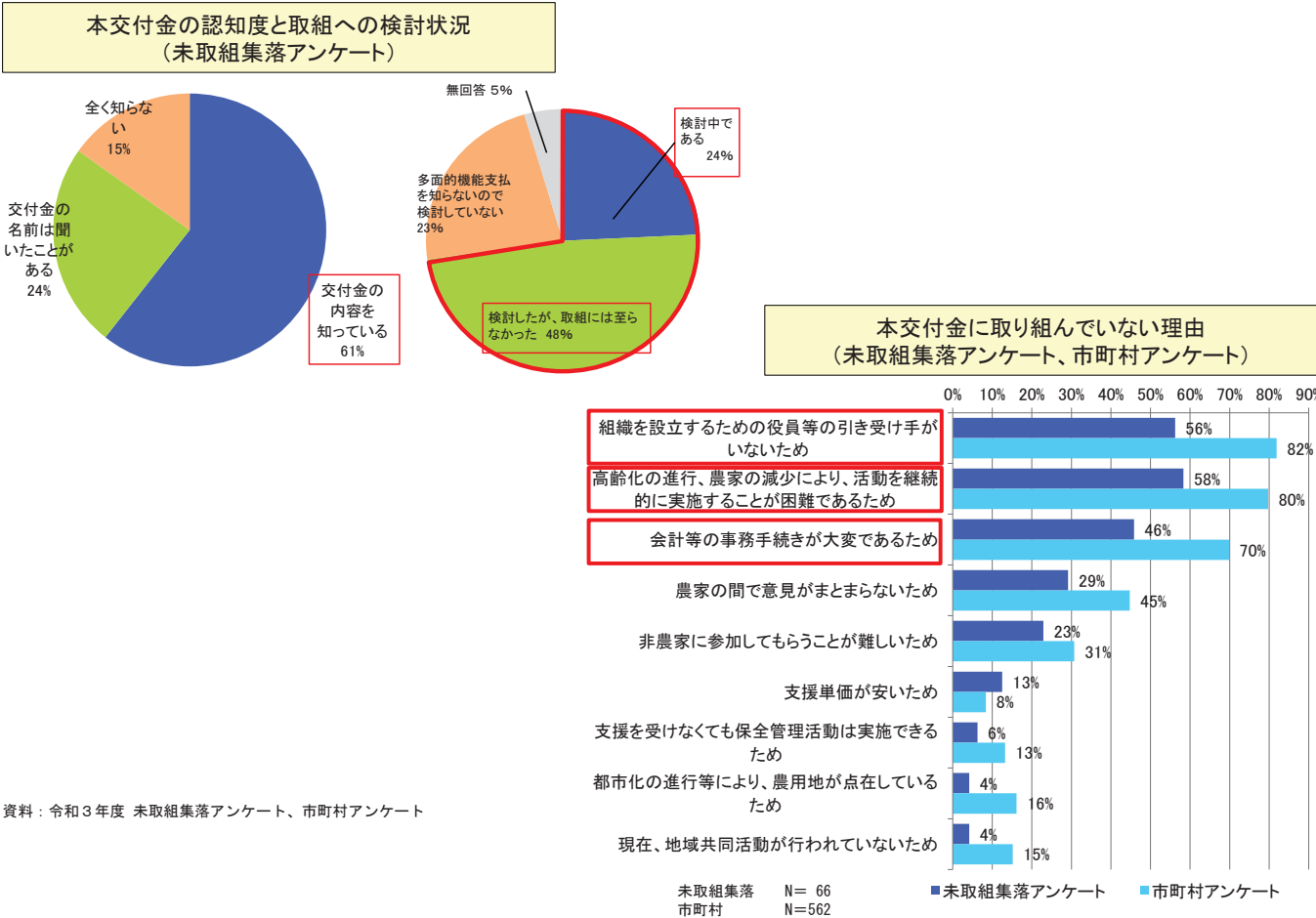
<図表Ⅳ－6－4>



資料：令和4年度実施状況報告書より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

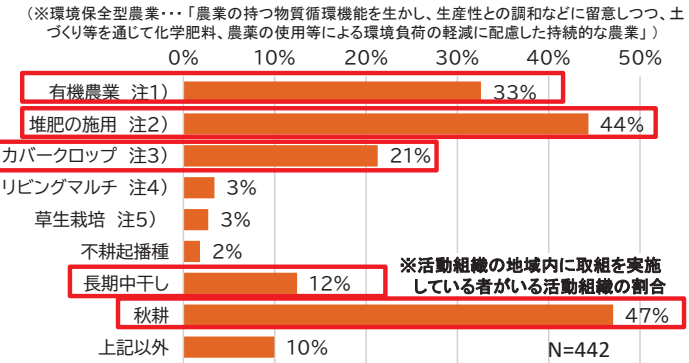
<図表Ⅳ－6－5>



IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－6－6>

● 活動組織の対象地域内で「環境保全型農業」※ の取り組み状況について教えてください。(複数回答可)



注1) 有機農業
…化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業

注2) 堆肥の施用
…「炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用」のことで、使用する堆肥はC/N比10以上の腐熟したものであることなどの要件を満たす取組

注3) カバークロップ
…主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥を作付けする取組
(緑肥例: レンゲ、ヘアリーベッチ など)

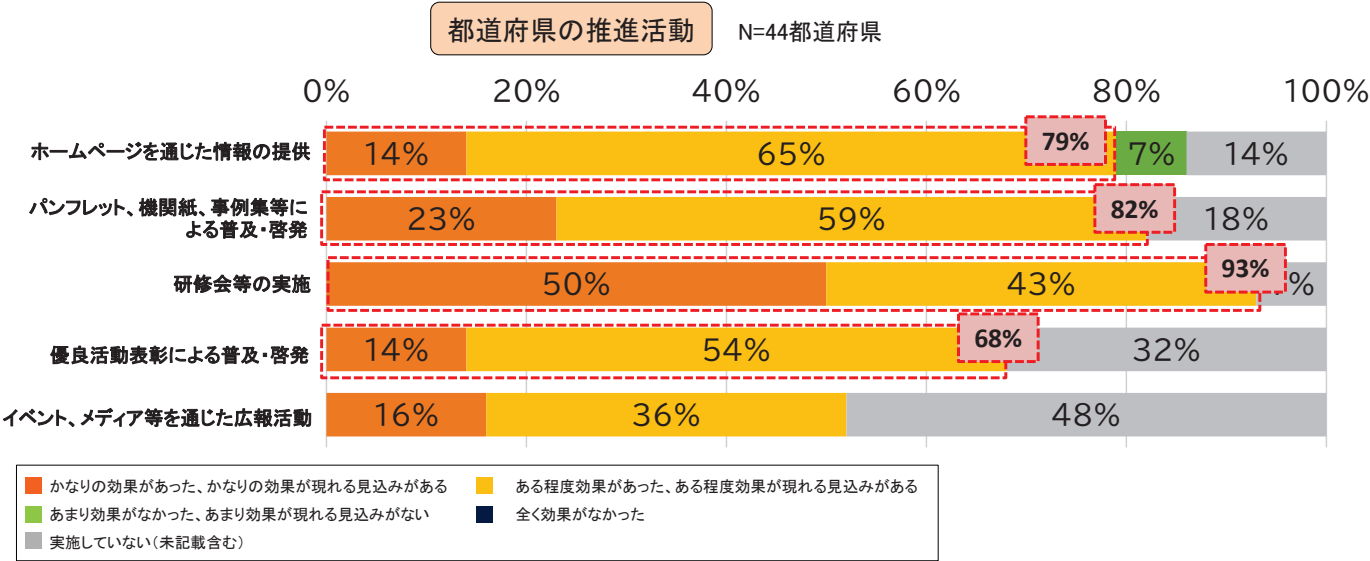
注4) リビングマルチ
…主作物の畝間に緑肥を作付けする取組 (緑肥例: 大麦 など)

注5) 草生栽培
…果樹又は茶の園地に緑肥を作付けする取組 (緑肥例: ナギナタガヤなど)

資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－7>



資料：令和5年度 都道府県の施策の評価

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－8①>

再掲

■ 農業経営体数の推移(全国)[令和4年～令和5年] (単位:千経営体)

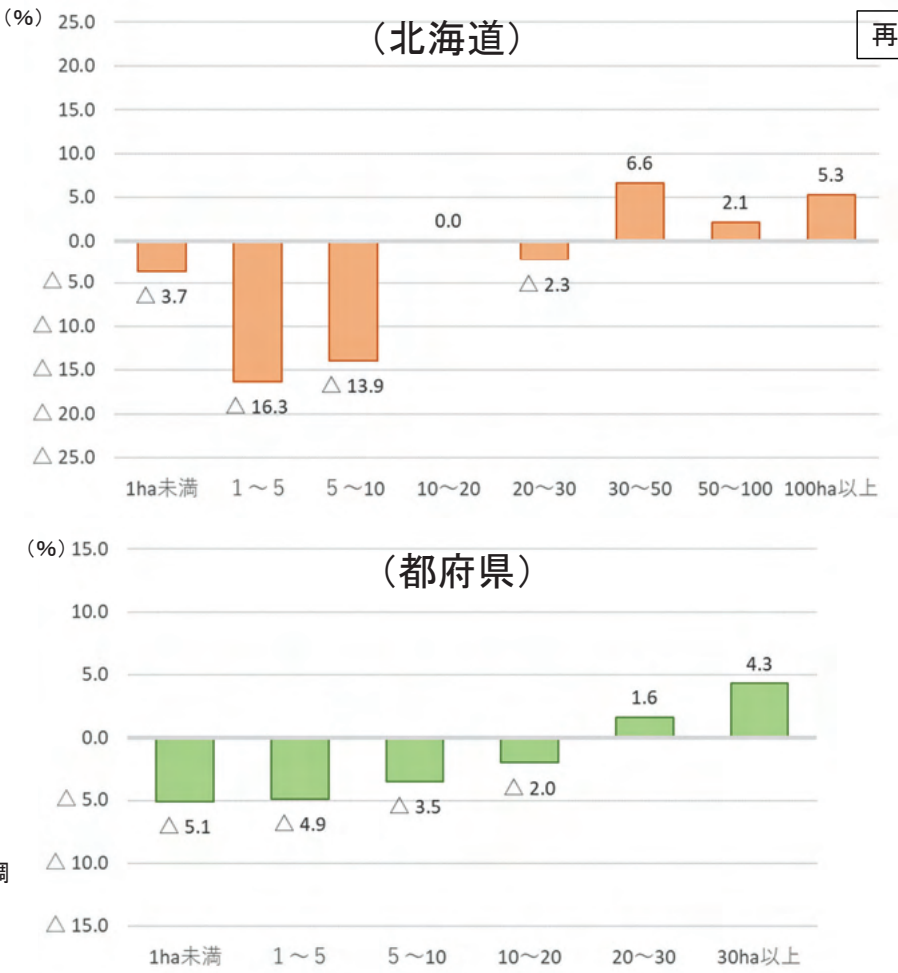
	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体
令和4年	975.1	935.0	40.1	32.2
令和5年	929.4	888.7	40.7	33.0

資料:農林水産省(令和5年農業構造動態調査結果(令和5年2月1日現在)より作成

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－8②>

■ 経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率[令和4年～令和5年]

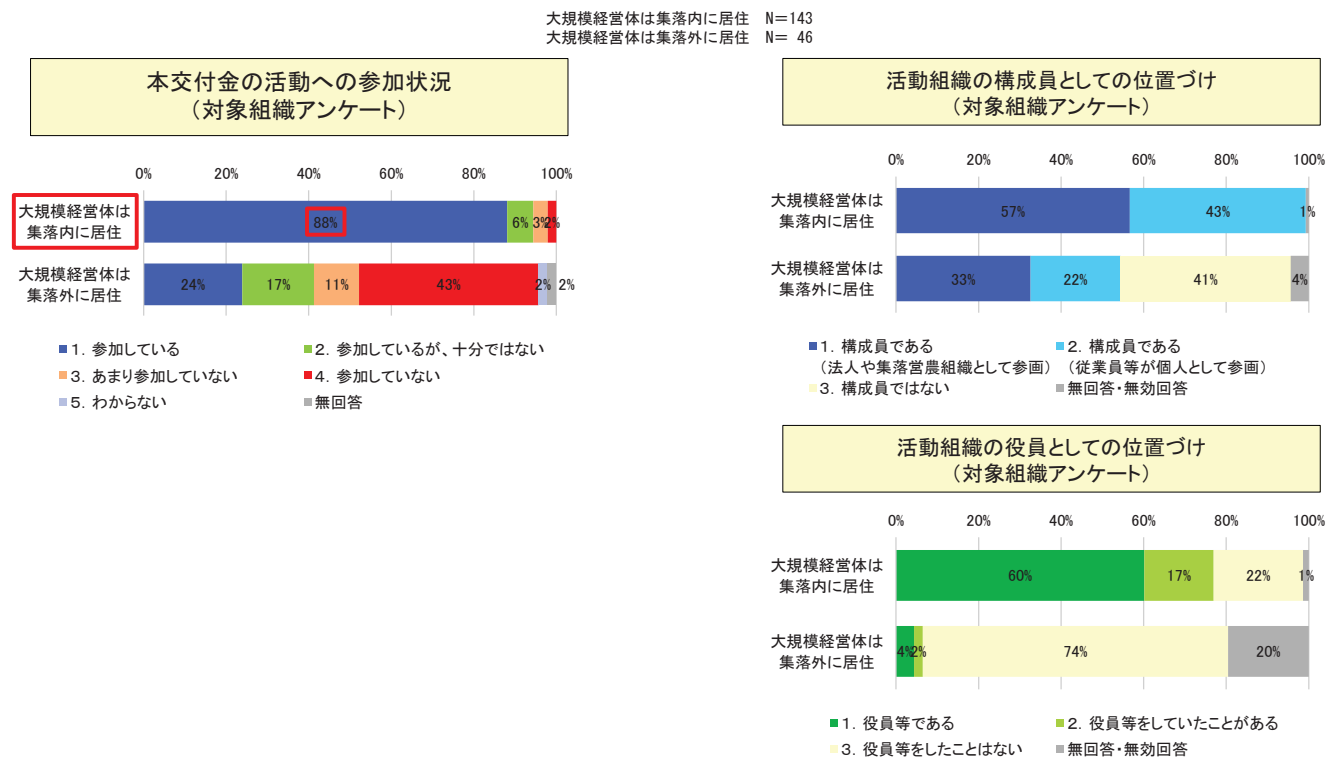


再掲

資料:農林水産省(令和5年農業構造動態調査結果(令和5年2月1日現在)より作成

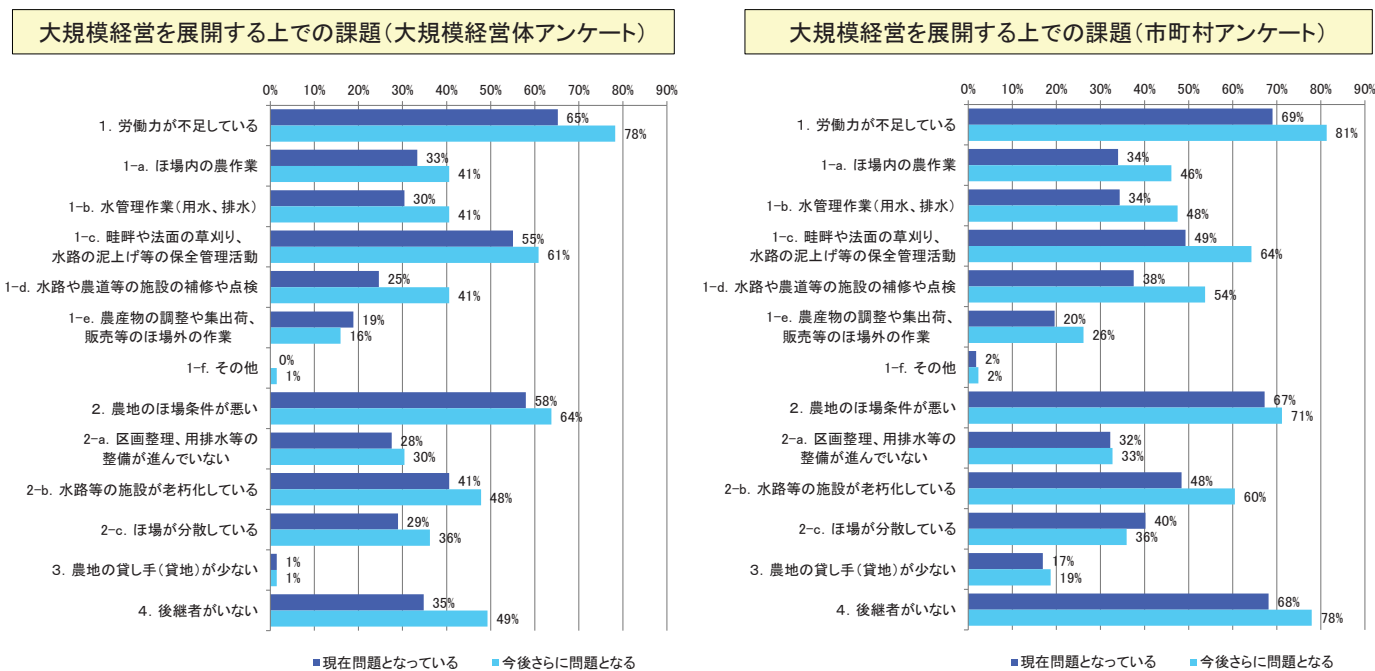
IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－８③>



IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

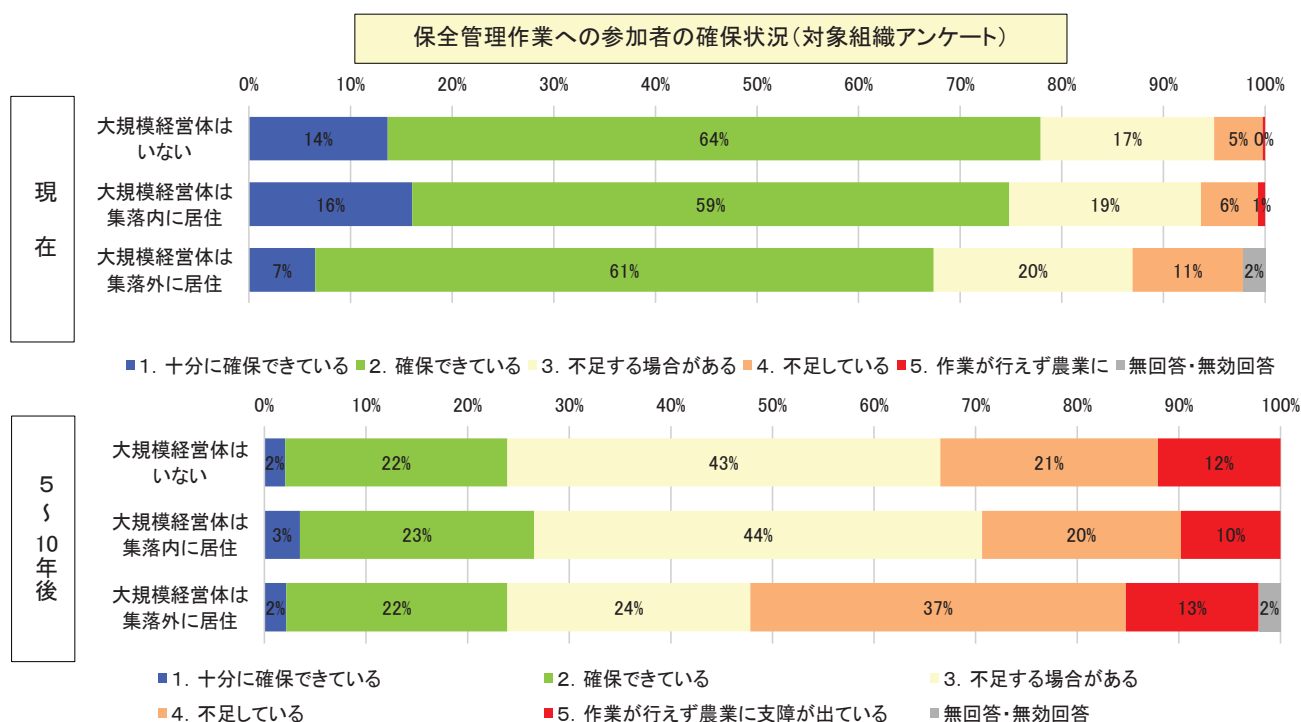
<図表Ⅳ－８④>



大規模経営体 N= 69
市町村 N=562

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

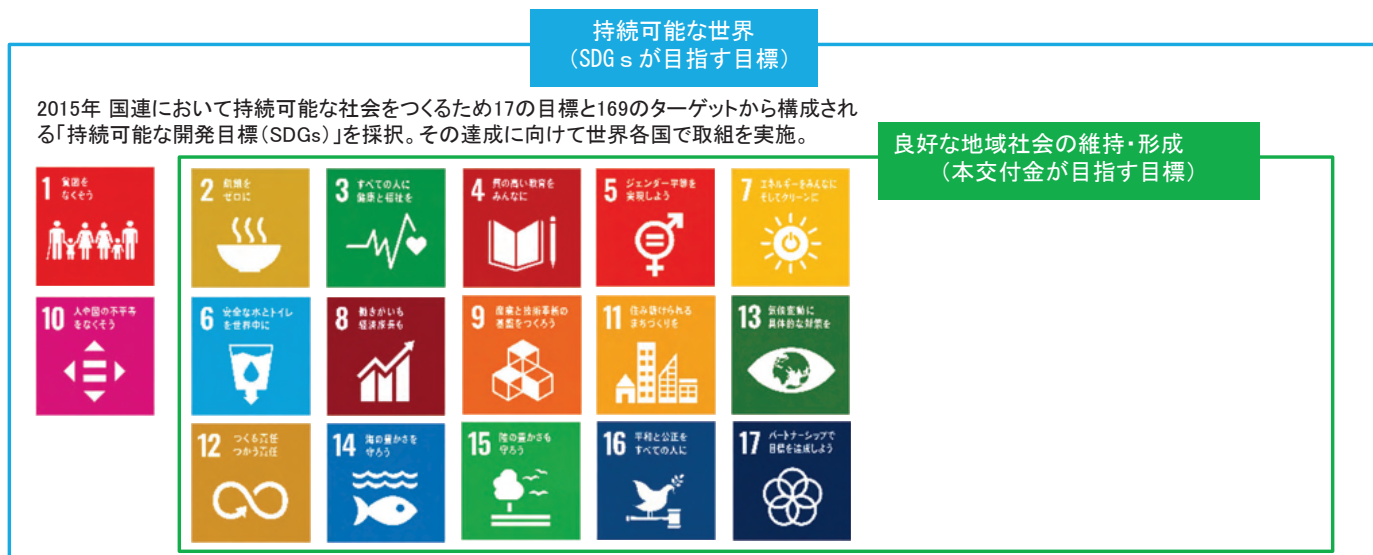
<図表Ⅳ－8⑤>



IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－9－1①>

(1)SDGsと本交付金の関係性の整理

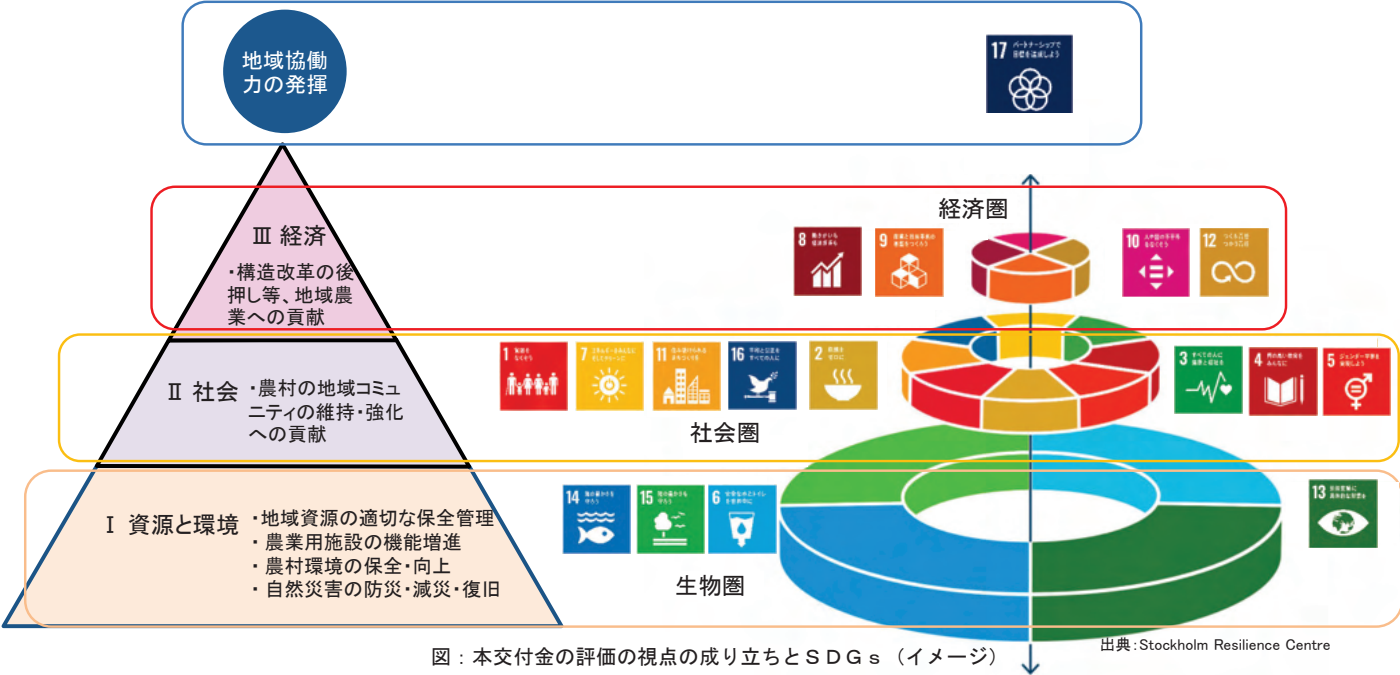


図：SDGsと本交付金の活動目標の関係性(イメージ)

IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－9－1②>

(1)SDGsと本交付金の関係の整理



IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表Ⅳ－9－1③>

(1)SDGsと本交付金の関係の整理

